



2020年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年11月13日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 東芝
 コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長CEO (氏名) 車谷 暢昭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石山 一可 TEL 03-3457-2100
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,711,400	△3.7	52,053	646.2	△112,173	—	△145,146	—
2019年3月期第2四半期	1,777,952	△5.1	6,976	△80.7	70,558	△4.2	1,082,136	—

(注) 四半期包括利益 2020年3月期第2四半期 △152,246百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 1,151,601百万円 (—%)

	1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△283.95	—
2019年3月期第2四半期	1,660.61	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年度3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	3,666,453	1,300,525	1,057,042	28.8	2,249.30
2019年3月期	4,297,344	1,699,045	1,456,659	33.9	2,691.21

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年度3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	20.00	10.00	30.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の配当予想額については未定です。

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の年間配当金(第3四半期末特別配当金及び期末配当金)の額には、当該株式併合の影響を考慮しています。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,440,000	△6.9	140,000	295.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 継続事業税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社はキオクシアホールディングス㈱の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないために、予想値を策定できていないことから、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、17ページ「2. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
詳細は、17ページ「2. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	481,000,000 株	2019年3月期	544,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	11,058,374 株	2019年3月期	2,735,038 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	511,162,588 株	2019年3月期2Q	651,649,930 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、18ページをご覧ください。

※2020年3月期第2四半期連結会計期間の連結業績（2019年7月1日～2019年9月30日）

連結経営成績（3ヶ月）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	898,242	△4.0	44,225	608.1	17,535	△58.4	△4,918	—
2019年3月期第2四半期	935,675	△3.1	6,246	△72.7	42,151	△43.3	65,408	—

（注）四半期包括利益 2020年3月期第2四半期会計期間 △5,483百万円（—%） 2019年3月期第2四半期会計期間 75,301百万円（—%）

	1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△9.97	—
2019年3月期第2四半期	100.37	—

（注）当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年度3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

目 次

1. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 P. 2
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 P. 3
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 P. 6
- (4) 継続企業の前提に関する注記 P. 7
- (5) セグメント情報 P. 7
- (6) 重要な後発事象 P. 10
- (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 P. 16

2. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 P. 17
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 P. 17
- (3) 会計方針の変更 P. 17

1. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2019年度第2四半期末 (2019年9月30日現在) (A)	2018年度末 (2019年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,305,601	3,033,858	△728,257
現金及び現金同等物	718,342	1,335,520	△617,178
受取手形、売掛金及び契約資産	890,798	1,015,255	△124,457
棚卸資産	503,867	468,878	34,989
その他の流動資産	192,594	214,205	△21,611
長期受取債権	11,577	8,603	2,974
投資等	516,723	587,017	△70,294
有形固定資産	414,332	385,720	28,612
オペレーティング・リース使用权資産	152,352	—	152,352
その他の資産	265,868	282,146	△16,278
資産計	3,666,453	4,297,344	△630,891
(負債・資本の部)			
流動負債	1,574,017	1,878,419	△304,402
短期借入金	173,152	357,744	△184,592
支払手形及び買掛金	578,444	660,792	△82,348
短期オペレーティング・リース債務	41,784	—	41,784
その他の流動負債	780,637	859,883	△79,246
未払退職及び年金費用	414,766	434,487	△19,721
長期オペレーティング・リース債務	113,372	—	113,372
長期借入金及びその他の固定負債	263,773	285,393	△21,620
資本	1,300,525	1,699,045	△398,520
株主資本	1,057,042	1,456,659	△399,617
資本金	200,175	200,044	131
利益剰余金	1,163,529	1,528,463	△364,934
その他の包括損益累計額	△269,411	△262,311	△7,100
自己株式	△37,251	△9,537	△27,714
非支配持分	243,483	242,386	1,097
負債・資本計	3,666,453	4,297,344	△630,891

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	32	20	12
外貨換算調整額	△34,566	△20,085	△14,481
年金負債調整額	△234,643	△241,772	7,129
未実現デリバティブ評価損益	△234	△474	240
借入金、社債及びリース債務残高	395,446	434,679	△39,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2019年度6ヶ月通算 〔2019年4月1日～ 2019年9月30日〕 (A)	2018年度6ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	1,711,400	1,777,952	△66,552	96%
売上原価	1,265,252	1,351,367	△86,115	94
売上総利益	446,148	426,585	19,563	105
%	26.1	24.0	2.1	
販売費及び一般管理費	394,095	419,609	△25,514	94
営業損益	52,053	6,976	45,077	746
%	3.0	0.4	2.6	
営業外収益	16,557	100,268	△83,711	17
受取利子	1,425	3,138	△1,713	45
受取配当金	1,063	991	72	107
持分法による 投資利益	-	50,323	△50,323	-
雑収入	14,069	45,816	△31,747	31
営業外費用	180,783	36,686	144,097	493
支払利子	3,095	6,515	△3,420	48
持分法による 投資損失	58,737	-	58,737	-
雑損失	118,951	30,171	88,780	394
営業外損益	△164,226	63,582	△227,808	-
継続事業 税引前当期純損益	△112,173	70,558	△182,731	-
%	△6.6	4.0	△10.6	
法人税等	16,603	20,337	△3,734	82
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	△128,776	50,221	△178,997	-
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	-	1,044,352	△1,044,352	-
非支配持分控除前 当期純損益	△128,776	1,094,573	△1,223,349	-
非支配持分帰属損益 (控除)	16,370	12,437	3,933	132
当社株主に帰属する 当期純損益	△145,146	1,082,136	△1,227,282	-
%	△8.5	60.9	△69.4	

2. 第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2019年度第2四半期 〔2019年7月1日～ 2019年9月30日〕 (A)	2018年度第2四半期 〔2018年7月1日～ 2018年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	898,242	935,675	△37,433	96 %
売 上 原 価	654,693	712,191	△57,498	92
売 上 総 利 益	243,549	223,484	20,065	109
%	27.1	23.9	3.2	
販売費及び一般管理費	199,324	217,238	△17,914	92
営 業 損 益	44,225	6,246	37,979	708
%	4.9	0.7	4.2	
営 業 外 収 益	9,097	55,246	△46,149	16
受 取 利 子	637	1,518	△881	42
受 取 配 当 金	40	13	27	308
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	36,672	△36,672	-
雑 収 入	8,420	17,043	△8,623	49
営 業 外 費 用	35,787	19,341	16,446	185
支 払 利 子	1,143	2,359	△1,216	48
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	21,080	-	21,080	-
雑 損 失	13,564	16,982	△3,418	80
営 業 外 損 益	△26,690	35,905	△62,595	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	17,535	42,151	△24,616	42
%	2.0	4.5	△2.5	
法 人 税 等	12,003	7,195	4,808	167
非 支 配 持 分 控 除 前 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	5,532	34,956	△29,424	16
非 支 配 持 分 控 除 前 非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 益	-	36,607	△36,607	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 損 益	5,532	71,563	△66,031	8
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (控 除)	10,450	6,155	4,295	170
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△4,918	65,408	△70,326	-
%	△0.5	7.0	△7.5	

比較連結包括損益計算書

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度6ヶ月通算 〔2019年4月1日～ 2019年9月30日〕 (A)	2018年度6ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	△128,776	1,094,573	△1,223,349	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	23	△7	30	-
外貨換算調整額	△18,002	52,720	△70,722	-
年金負債調整額	6,901	16,723	△9,822	41
未実現デリバティブ評価損益	206	350	△144	59
その他の包括損益合計	△10,872	69,786	△80,658	-
非支配持分控除前四半期包括損益	△139,648	1,164,359	△1,304,007	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	12,598	12,758	△160	99
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△152,246	1,151,601	△1,303,847	-

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度第2四半期 〔2019年7月1日～ 2019年9月30日〕 (A)	2018年度第2四半期 〔2018年7月1日～ 2018年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	5,532	71,563	△66,031	8 %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	1	△7	8	-
外貨換算調整額	△4,977	5,860	△10,837	-
年金負債調整額	3,238	5,622	△2,384	58
未実現デリバティブ評価損益	2	45	△43	4
その他の包括損益合計	△1,736	11,520	△13,256	-
非支配持分控除前四半期包括損益	3,796	83,083	△79,287	5
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	9,279	7,782	1,497	119
当社株主に帰属する 四半期包括損益	△5,483	75,301	△80,784	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2019年度6ヶ月通算 〔2019年4月1日～ 2019年9月30日〕 (A)	2018年度6ヶ月通算 〔2018年4月1日～ 2018年9月30日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.非支配持分控除前四半期純損益	△128,776	1,094,573	△1,223,349
減価償却費	40,454	37,938	2,516
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	61,728	△45,181	106,909
投資有価証券の売却損益等	456	△943,892	944,348
受取債権の増減	117,357	121,634	△4,277
棚卸資産の増減	△40,723	△86,339	45,616
支払債務の増減	△77,234	△38,856	△38,378
その他の	△54,175	59,310	△113,485
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	47,863	△895,386	943,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,913	199,187	△280,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産及び投資有価証券の売却収入	1,471	2,807	△1,336
2.有形固定資産の購入	△57,828	△82,496	24,668
3.無形資産の購入	△6,561	△8,200	1,639
4.投資有価証券の購入	△1,676	△826	△850
5.関連会社に対する投資等の増減	430	△31,257	31,687
6.東芝メモリ(株)の株式売却による収入	-	1,458,289	△1,458,289
7.その他の	3,017	26,574	△23,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,147	1,364,891	△1,426,038
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	△142,060	1,564,078	△1,706,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.長期借入金の借入	10,086	2,000	8,086
2.長期借入金の返済	△205,170	△130,192	△74,978
3.短期借入金の増減	△16,656	△72,474	55,818
4.配当金の支払	△12,070	△6,438	△5,632
5.自己株式の取得、純額	△241,354	△23	△241,331
6.その他の	△3,778	18,642	△22,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,942	△188,485	△280,457
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△6,176	6,239	△12,415
V 現金及び現金同等物純増減額	△617,178	1,381,832	△1,999,010
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,335,520	548,657	786,863
VII 現金及び現金同等物期末残高	718,342	1,930,489	△1,212,147

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2019年度6ヶ月通算(A) 〔2019年4月1日～ 2019年9月30日 (構成比%)〕	2018年度6ヶ月通算(B) 〔2018年4月1日～ 2018年9月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
高	エネルギーシステム ソリューション	288,700 (16)	303,105 (16)	△14,405 (-)	95 %
	インフラシステム ソリューション	320,269 (17)	298,297 (15)	21,972 (2)	107
	ビルソリューション	288,727 (16)	268,981 (14)	19,746 (2)	107
	リテール&プリンティング ソリューション	252,653 (14)	240,989 (12)	11,664 (2)	105
	デバイス&ストレージ ソリューション	401,958 (22)	472,309 (24)	△70,351 (△2)	85
	デジタ ル ソ リ ユ ー シ ョ ン	140,756 (7)	117,626 (6)	23,130 (1)	120
	そ の 他	164,174 (8)	244,454 (13)	△80,280 (△5)	67
	計	1,857,237 (100)	1,945,761 (100)	△88,524	95
	消 去	△145,837	△167,809	21,972	-
連 結	1,711,400	1,777,952	△66,552	96	
業 損	エネルギーシステム ソリューション	10,637	△3,861	14,498	-
	インフラシステム ソリューション	10,814	△5,039	15,853	-
	ビルソリューション	15,716	9,767	5,949	161
	リテール&プリンティング ソリューション	10,419	7,960	2,459	131
	デバイス&ストレージ ソリューション	11,674	11,135	539	105
	デジタ ル ソ リ ユ ー シ ョ ン	6,053	△1,310	7,363	-
	そ の 他	△16,353	△14,927	△1,426	-
	計	48,960	3,725	45,235	-
	消 去	3,093	3,251	△158	-
連 結	52,053	6,976	45,077	746	

2. 第2四半期連結会計期間（9月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要		2019年度第2四半期(A) 〔2019年7月1日～ 2019年9月30日〕 (構成比%)	2018年度第2四半期(B) 〔2018年7月1日～ 2018年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	159,489 (16)	170,625 (17)	△11,136 (△1)	93 %
	インフラシステム ソリューション	171,605 (18)	158,408 (16)	13,197 (2)	108
	ビルソリューション	147,481 (15)	139,893 (14)	7,588 (1)	105
	リテール&プリンティング ソリューション	134,356 (14)	124,016 (12)	10,340 (2)	108
	デバイス&ストレージ ソリューション	204,921 (21)	246,860 (24)	△41,939 (△3)	83
	デ ジ タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	71,513 (7)	61,235 (6)	10,278 (1)	117
	そ の 他	87,013 (9)	120,783 (11)	△33,770 (△2)	72
	計	976,378 (100)	1,021,820 (100)	△45,442	96
	消 去	△78,136	△86,145	8,009	-
連 結	898,242	935,675	△37,433	96	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	13,989	435	13,554	-
	インフラシステム ソリューション	8,500	△2,907	11,407	-
	ビルソリューション	7,647	6,527	1,120	117
	リテール&プリンティング ソリューション	6,211	3,425	2,786	181
	デバイス&ストレージ ソリューション	10,468	6,736	3,732	155
	デ ジ タ ル ソ リ ュ ー シ ョ ン	3,847	158	3,689	-
	そ の 他	△7,098	△9,594	2,496	-
	計	43,564	4,780	38,784	911
	消 去	661	1,466	△805	-
連 結	44,225	6,246	37,979	708	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。
3. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 第2四半期連結累計期間(9月30日に終了した6ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2019年度6ヶ月通算(A) 〔2019年4月1日～ 2019年9月30日〕 (構成比%)	2018年度6ヶ月通算(B) 〔2018年4月1日～ 2018年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ ア	420,405 (25)	480,778 (27)	△60,373 (△2)	87
	北 米	159,925 (9)	160,241 (9)	△316 (-)	100
	欧 州	107,379 (6)	115,276 (6)	△7,897 (-)	93
	そ の 他	57,730 (4)	50,639 (3)	7,091 (1)	114
海 外 売 上 高		745,439 (44)	806,934 (45)	△61,495 (△1)	92
連 結 売 上 高		1,711,400 (100)	1,777,952 (100)	△66,552	96

2. 第2四半期連結会計期間(9月30日に終了した3ヶ月間) (単位:百万円)

摘 要		2019年度第2四半期(A) 〔2019年7月1日～ 2019年9月30日〕 (構成比%)	2018年度第2四半期(B) 〔2018年7月1日～ 2018年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ ア	212,287 (24)	245,434 (26)	△33,147 (△2)	86
	北 米	80,411 (9)	83,251 (9)	△2,840 (-)	97
	欧 州	54,205 (6)	58,720 (6)	△4,515 (-)	92
	そ の 他	31,777 (3)	24,292 (3)	7,485 (-)	131
海 外 売 上 高		378,680 (42)	411,697 (44)	△33,017 (△2)	92
連 結 売 上 高		898,242 (100)	935,675 (100)	△37,433	96

(注) 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。

(6) 重要な後発事象

東芝プラントシステム(株)株式に対する公開買付け

東芝（以下「当社」という。）は、2019年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり、東芝プラントシステム(株)（コード番号：1983、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）市場第一部、以下「対象者」という。）の普通株式（以下「対象者普通株式」という。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決定しました。

① 本公開買付けの目的

当社グループ（以下対象者グループを含まない）及び対象者グループが営む発電システム事業のうち当社グループが主契約者となり対象者グループと共に遂行する事業については、市場が将来的に縮小する見通しであり、将来の事業機会減少と収益性に対する不透明感が高まっています。

このような事業環境で両社の企業価値向上を目指すには、発電システム事業における一体的な事業推進を促進し、一層の協業を実行していくことが必要となります。他方で対象者は上場会社として独立した事業運営を行っているため、一体運営には相当の時間を要し、変化する事業環境に対応するには限界があります。また、経済産業省が2019年6月に策定したグループ・ガバナンス・システムに関する実務指針に基づき、対象者を上場子会社として維持することの合理性を検証した結果、当社グループ全体の企業価値を最大化するためには当社による対象者の完全子会社化が必要不可欠との認識に至りました。

② 対象者の概要

名 称	東芝プラントシステム(株)
所 在 地	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	取締役社長 原園 浩一
事 業 内 容	「発電システム部門」、「社会・産業システム部門」の2つのセグメントに関係する事業として、火力、水力、原子力発電設備、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル施設などのエンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスを一貫して提供
資 本 金	11,876,021千円
設 立 年 月 日	1938年10月3日

③ 本公開買付けの概要

当社は、2019年11月13日現在、東京証券取引所市場第一部に上場している対象者普通株式48,574,456株（所有割合：49.87%）を所有し、また、当社の完全子会社である東芝保険サービス(株)を通じて間接的に所有する対象者普通株式1,600,929株（所有割合：1.64%）と合わせると、対

対象者普通株式 50,175,385 株(所有割合:51.51%)を所有しており、対象者を連結子会社としております。この度、当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、対象者普通株式の全て(但し、当社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とする取引(以下「本取引」という。)の一環として、本公開買付けを実施することを決定しました。

当社は、16,366,744 株(所有割合:16.80%)を買付予定数の下限と設定しており、本公開買付けに応じて売付け等の申込みがなされた株券等(以下「応募株券等」という。)の総数が買付予定数の下限を満たさない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、当社は対象者普通株式の全て(但し、当社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得することを企図しており、買付予定数の上限は設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者普通株式の全て(但し、当社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続(株式売渡請求または株式併合)を実施することにより、対象者普通株式の全てを取得する予定です。

買付予定の株券等の数

買付予定数	48,837,303 株
買付予定数の下限	16,366,744 株
買付予定数の上限	一株

(注)本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておらず、買付予定数は本公開買付けにより当社が取得する対象者株券等の最大数である対象者普通株式数(48,837,303 株)を記載しています。買付予定数は対象者第2四半期報告書に記載された2019年9月30日現在の発行済株式総数(97,656,888 株)から、対象者第2四半期報告書に記載された2019年9月30日現在対象者が所有する自己株式数(245,129 株)及び2019年11月13日現在当社が所有する株式数(48,574,456 株)を控除したのになります。

(注)単元未満株式も本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注)本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

買付等の期間	2019年11月14日(木曜日)から2019年12月25日(水曜日)まで(30 営業日)
買付等の価格	普通株式 1 株につき、金 2,670 円
買付代金	130,395,599,010 円

(注)買付代金は、買付予定数(48,837,303 株)に1株当たりの買付価格(2,670 円)を乗じた金額です。

決済の開始日 2020年1月7日(火曜日)

対象者普通株式は、2019年11月13日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されていますが、

当社は、買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、成立後に対象者の株主を当社のみとするための一連の手続を実施することとなった場合には上場廃止基準に該当し、対象者普通株式は所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は対象者普通株式を東京証券取引所市場第一部において取引することはできません。

西芝電機(株)株式に対する公開買付け

当社の子会社である東芝インフラシステムズ(株)(以下「TISS社」という。)は、2019年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり、西芝電機(株)(コード番号：6591、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)市場第二部、以下「対象者」という。)の普通株式(以下「対象者普通株式」という。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決定しました。

① 本公開買付けの目的

TISS社及び対象者が営む発電装置事業に関連する市場は、社会インフラ体制構築の必要性の高まりや、再生可能エネルギーや分散電源へのシフトを背景に、今後の成長が期待される市場です。他方で、今後の電源インフラ事業においては、発電装置、パワー半導体及び蓄電池を一連のシステムとして、それらに関わる製品及び技術を一体的に保有することが必要不可欠です。この点、競合他社は、発電装置も自社で製造し、今後の動向を見据えて事業強化を図っていることを踏まえると、TISS社としても発電装置を取扱う対象者との一体的な事業推進体制を構築することが急務です。

このような事業環境で両社の更なる企業価値向上を目指すには、発電装置事業における一体的な事業推進を促進し、一層の協業を実行していくことが必要となります。他方で、対象者は、上場会社として独立した事業運営を行っているため、一体運営には相当の時間を要し、変化する事業環境に対応するには限界があります。また、経済産業省が2019年6月に策定したグループ・ガバナンス・システムに関する実務指針に基づき、対象者を上場子会社として維持することの合理性を検証した結果、当社グループ全体の企業価値を最大化するためにはTISS社による対象者の完全子会社化が必要不可欠との認識に至りました。

② 対象者の概要

名 称	西芝電機(株)
所 在 地	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 小林 一三

事業内容	回転電気機械システムの製造・販売、据付工事・保守点検、エネルギーソリューション事業
資本金	2,237,989 千円
設立年月日	1950 年 2 月 21 日

③ 本公開買付けの概要

TISS 社は、2019 年 11 月 13 日現在、東京証券取引所市場第二部に上場している対象者株式 21,292,385 株(所有割合 54.43%)を所有し、対象者を連結子会社としています。この度、TISS 社は、2019 年 11 月 13 日開催の取締役会において、対象者普通株式の全て(但し、TISS 社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得し、対象者を TISS 社の完全子会社とすることを目的とする取引(以下「本取引」という。)の一環として、本公開買付けを実施することを決定しました。

本公開買付けにおいて、TISS 社は、買付予定数の下限を 4,786,615 株(所有割合：12.24%)と設定しており、本公開買付けに応じて売付け等の申込みがなされた株券等(以下「応募株券等」という。)の総数が買付予定数の下限に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、TISS 社は対象者普通株式の全て(但し、TISS 社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得することを企図しており、買付予定数の上限を設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

TISS 社は、対象者を TISS 社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者普通株式の全て(但し、TISS 社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得できなかった場合には、対象者の株主を TISS 社のみとするための一連の手續(株式売渡請求または株式併合)を実施することにより、対象者普通株式の全てを取得する予定です。

買付予定の株券等の数

買付予定数	17,826,132 株
買付予定数の下限	4,786,615 株
買付予定数の上限	一株

(注)本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておらず、買付予定数は、本公開買付けにより TISS 社が取得する対象者の株券等の最大数である 17,826,132 株を記載しています。なお、当該最大数は、対象者第 2 四半期報告書に記載された 2019 年 9 月 30 日現在の対象者の発行済株式総数(39,176,000 株)から、対象者第 2 四半期報告書に記載された 2019 年 9 月 30 日現在対象者が所有する自己株式数(57,483 株)及び 2019 年 11 月 13 日現在 TISS 社が所有する株式数(21,292,385 株)を控除したのになります。

(注)単元未満株式も本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注)本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

買付等の期間 2019 年 11 月 14 日(木曜日)から 2019 年 12 月 25 日(水曜日)まで(30 営業日)
 買付等の価格 普通株式 1 株につき、金 240 円
 買付代金 4,278,271,680 円

(注)買付代金は、買付予定数(17,826,132 株)に 1 株当たりの買付価格(240 円)を乗じた金額です。

決済の開始日 2020 年 1 月 7 日(火曜日)

対象者普通株式は、2019 年 11 月 13 日現在、東京証券取引所市場第二部に上場されていますが、TISS 社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を TISS 社のみとするための一連の手続を実施することとなった場合には、上場廃止基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者普通株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできません。

(株)ニューフレアテクノロジー株式会社に対する公開買付け

当社の子会社である東芝デバイス&ストレージ(株)(以下「TDSC 社」という。)は、2019 年 11 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、(株)ニューフレアテクノロジー(コード番号：6256、株式会社東京証券取引所 JASDAQ スタンダード市場(以下「JASDAQ」という。))、以下「対象者」という。)の普通株式(以下「対象者普通株式」という。)を金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含む。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決定しました。

① 本公開買付けの目的

TDSC 社及び対象者が営む半導体業界及び半導体製造装置業界では、技術革新のスピードが加速しています。特に対象者の主要な事業領域であるマスク描画装置においては、従来とは異なる技術を必要とするマルチビームによる新規製品群が登場し、開発に当たっての技術的な難易度は格段に高まっています。加えて、マルチビームにおいて先行している企業も存在し、早期にマルチビームマスク描画装置を開発することが、「世界トップレベルの微細加工技術をリードし続ける」という社命を掲げる対象者にとって非常に重要であり、企業価値の維持・向上の観点からも望ましいです。

現時点においては、対象者が上場会社として独立した事業運営を行っているため、内部情報を共有することができる範囲が限定されていました。TDSC 社が対象者を完全子会社とした場合には、共同開発の加速を図ることができ、各社の有する経営資源を効率的かつ積極的に活用することが

できるようになります。また、経済産業省が 2019 年 6 月に策定したグループ・ガバナンス・システムに関する実務指針に基づき、対象者を上場子会社として維持することの合理性を検証した結果、対象者の完全子会社化によって、マルチビーム描画装置開発及び事業化の成功を導き、当社グループ及び対象者の企業価値向上につながるとの認識に至りました。

② 対象者の概要

名 称	(株)ニューフレアテクノロジー
所在地	神奈川県横浜市磯子区新杉田町 8 番 1
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 杉本 茂樹
事業内容	電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置の 3 製品を中心とした半導体製造装置の開発、製造、販売、保守サービス事業
資本金	6,486,000 千円
設立年月日	1997 年 10 月 1 日

③ 本公開買付けの概要

TDSC 社は、2019 年 11 月 13 日現在、JASDAQ に上場している対象者普通株式 6,000,100 株(所有割合：52.40%)を所有し、対象者を連結子会社としています。この度、TDSC 社は、2019 年 11 月 13 日開催の取締役会の決議に基づき、対象者普通株式の全て(但し、TDSC 社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得し、対象者を TDSC 社の完全子会社とすることを目的とする取引(以下「本取引」という。)の一環として、本公開買付けを実施することを決定しました。

本公開買付けにおいて、TDSC 社は、1,633,700 株(所有割合：14.27%)を買付予定数の下限と設定しており、本公開買付けに応じて応募された株券等(以下「応募株券等」という。)の総数が買付予定数の下限を満たさない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、TDSC 社は、対象者普通株式の全て(但し、TDSC 社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得することを企図しており、買付予定数の上限は設けておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。TDSC 社は、対象者を TDSC 社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者普通株式の全て(但し、TDSC 社が所有する対象者普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。)を取得できなかった場合には、対象者の株主を TDSC 社のみとするための一連の手続(株式売渡請求または株式併合)を実施することにより、対象者普通株式の全てを取得する予定です。

買付予定の株券等の数

買付予定数 5,450,695 株

買付予定数の下限 1,633,700株

買付予定数の上限 一株

(注)本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておらず、買付予定数は本公開買付けにより TDSC 社が取得する対象者株券等の最大数である対象者株式数(5,450,695株)を記載しています。買付予定数は、対象者第2四半期報告書に記載された2019年11月8日現在の発行済株式総数(11,451,100株)から、2019年11月8日現在対象者が所有する自己株式数(305株)及び2019年11月13日現在 TDSC 社が所有する株式数(6,000,100株)を控除したものになります。

(注)単元未満株式も本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続きに従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取る必要があります。

(注)本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

買付等の期間 2019年11月14日(木曜日)から2019年12月25日(水曜日)まで(30営業日)

買付等の価格 普通株式1株につき、金11,900円

買付代金 64,863,270,500円

(注)買付代金は、買付予定数(5,450,695株)に1株当たりの買付価格(11,900円)を乗じた金額です。

決済の開始日 2020年1月7日(火曜日)

対象者普通株式は、2019年11月13日現在、JASDAQに上場されていますが、TDSC社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の定める上場廃止基準に従って、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点では当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を TDSC 社のみとするための一連の手続きを実施することとなった場合には上場廃止基準に該当し、対象者普通株式は、所定の手続きを経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者普通株式を JASDAQ において取引することはできません。

自己株式の消却

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、自己株式の消却の方針を決議し、当該決議に基づき、2019年11月12日に下記のとおり自己株式を消却することを決定しました。

- ① 消却する株式の種類：普通株式
- ② 消却する株式数：2,600万株
- ③ 消却予定日：2019年11月19日

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

2. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社グループは、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、継続事業税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、連結会計年度の継続事業税引前損益見積額が著しく少額、又はマイナスであるとなるなど信頼性のある見積を行うことが困難な場合、当該見積実効税率を用いず、当四半期連結累計期間を1会計年度とした場合における実際の実効税率により税金費用を算出しています。

- (3) 会計方針の変更

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、Accounting Standards Updates（以下「ASU」という。）2016-02「リース」（以下「ASU 2016-02」という。）を発行しました。ASU 2016-02は、オペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約において、一部例外を除いて、使用権資産及びリース債務を連結貸借対照表上に認識することを要求しています。当社グループは、2019年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-02を適用し、適用開始の累積的影響は適用開始日の利益剰余金の期首残高の修正として認識しました。また、基準適用日に既に終了している、もしくは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置を適用するほか、短期リースの例外措置を適用しました。この結果、2019年4月1日現在における使用権資産は174,005百万円、リース債務は176,825百万円であり、四半期連結貸借対照表においては、固定資産及び負債に含めて開示しています。なお、期首利益剰余金及びその他の損益項目、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は重要ではありません。

*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化